

証券コード 8167  
2019年5月8日

株 主 各 位

山口県防府市大字江泊1936番地  
**株 式 会 社 リ テ ー ル パ ー ト ナ ー ズ**  
代表取締役社長 田 中 康 男

## 第66期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第66期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただきまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年5月22日（水曜日）午後6時までに到着するようにご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

### 記

1. 日 時 2019年5月23日(木曜日) 午前10時
2. 場 所 山口県山口市小郡黄金町1番1号  
山口グランドホテル 2階 「鳳凰・鶴の間」  
(末尾記載の会場ご案内図をご参照ください)
3. 会議の目的事項
  - ◎報告事項
    1. 第66期（2018年3月1日から2019年2月28日まで）  
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類  
監査結果報告の件
    2. 第66期（2018年3月1日から2019年2月28日まで）  
計算書類の内容報告の件
  - ◎決議事項
    - 第1号議案 定款一部変更の件
    - 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名選任の件
    - 第3号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

以 上

- (注) 1.本株主総会にご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 2.本招集ご通知添付書類のうち、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.retailpartners.co.jp>) に掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載しておりません。したがって、本招集ご通知添付書類の連結計算書類及び計算書類は、会計監査人及び監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。
- 3.事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類の内容について、修正をすべき事項が生じた場合は、当社ウェブサイト (<http://www.retailpartners.co.jp>) に掲載することにより、お知らせいたします。

## 事業報告

(2018年3月1日から  
2019年2月28日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善に伴い、緩やかな回復基調にある一方で、米国の保護主義への傾斜や日本国内の政権運営の不安定さから株価や為替は安定性に欠き、先行き不透明な状況で推移しております。

小売業界におきましては、実質所得が伸び悩むなか、消費者の根強い節約志向により消費は力強さに欠ける状況が続いております。また、業態を超えた競争が激化し、社会全体を取巻く人手不足と働き方改革への対応により、企業の労務コストが増加するなどの厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、「結（ゆい）」をキーワードとし、「3社で力を結集し、営業収益2,500億円企業としての体質強化を推進する」をスローガンに掲げ、既存店の改装による活性化、スクラップ＆ビルドの実施などの成長戦略、競争力及び収益力のあるMD政策、地域に根ざした商品及び産地開発による競争力の強化、生産性改善やコスト削減による収益力の強化などの重点戦略を掲げ、3ヶ年の中期経営計画の初年度をスタートさせました。

また、当社は、2018年12月25日に当社、株式会社アークス及び株式会社バローホールディングスとの3社間で「新日本スーパーマーケット同盟」と銘打つ戦略的な資本業務提携契約を締結しました。それぞれの経営資源や経営ノウハウを有効活用し、シナジー効果を創出するとともに、地域を代表する食品スーパーマーケットの結集軸となることを目指して、2019年1月以降、新日本スーパーマーケット同盟・提携推進委員会を発足し、「商品」、「運営」、「間接部門」及び「次世代領域開発」の4つの分科会を設置して具体的な協議を開始しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は2,290億66百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は49億40百万円（前年同期比11.5%減）、経常利益は55億74百万円（前年同期比9.8%減）となりました。また、投資有価証券売却益など84百万円を特別利益に計上する一方、減損損失など7億14百万円を特別損失に計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は31億94百万円（前年同期比83.2%減）となりました。なお、前年同期は、株式会社マルキョウとの株式交換による負ののれん発生益など175億49百万円を特別利益に計上する一方、減損損失など36億89百万円を特別損失に計上しております。

#### <セグメント別の状況>

セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

## ① スーパーマーケット事業

株式会社丸久及び株式会社中央フードは、営業政策として、加工食品のチラシ強化を図るとともに、異業種との競合に対してＥＤＬＰ商品を拡大するなど販売力を強化しました。商品開発としては、惣菜部門を中心にヒット商品の拡大や品質の向上を進め、商品力の強化を図りました。加えて、生鮮食品の在庫削減による効率化・ロス削減と販売経費の削減に取り組み、収益力の改善に努めてまいりました。また、その他の政策では、経費削減プロジェクトを組成し、電力料や販促費などの各種経費の低減や、自動販売機などの営業収入の見直しを行い、収益改善を実現しました。加工食品と雑貨を対象とした自動発注システムの導入が完了し、今後は日配食品において試験導入し、店舗の生産性の向上を図りながら導入店舗の拡大を図ってまいります。

株式会社マルミヤストアは、「生活者の変化に迅速に対応する・・・考えの基本は全てお客様」を、当期の方針に掲げており、その一つとして、2018年5月より開始した電子マネーの導入については、予定どおり10月末時点で導入可能な39店舗全てで導入を完了しました。経費面では、継続して作業改善による人件費の適正化及び店舗固定経費等の適正化に取り組んでおり、来期へと繋がる一定の成果を上げております。

株式会社新鮮マーケットは、「大分県内における生鮮特化型スーパーマーケットNO.1」を合言葉に、テナント企業との連携を強化し、生鮮部門のお客様支持率向上を目的とした、毎週火曜日、毎月10日・15日・29日の柱となる販促企画のブラッシュアップを図りながら、販売点数増加への挑戦を続けております。また、社員教育の充実によるサービスレベルの向上及び厳しい採用環境に対応した福利厚生の充実にも注力しております。

株式会社マルキョウは、当期の課題である「来店客数の増加による売上高の確保」実現に向けて、既存店を生鮮強化型の店舗に変える改装を行ってまいりました。生鮮売場の増床や商品アイテムの拡充により生鮮食品を強化するほか、鮮魚部門では対面コーナーを設け気軽に調理を受け付けるなど、お客様とのコミュニケーションの向上にも努めてまいりました。今後はこれらの施策がより成果につながるよう、社員教育（季節感を演出した陳列方法、鮮度管理、商品知識、コンプライアンスの遵守等）に力を注いでまいります。

店舗展開におきましては、株式会社丸久は、2018年7月にアルク厚南店（山口県宇部市）を新設するとともに、2018年3月にサンマート須々万店（山口県周南市）、同年11月にアルク生野屋店（山口県下松市）を改装しました。一方で2018年3月にピクロス須々万店（山口県周南市）、同年6月にマルキョウ藤山店（山口県宇部市）、同年10月にピクロス大島店（山口県大島郡周防大島町）を閉店したため、営業店舗数は80店舗（うち「アルク」は42店舗）となっております。株式会社中央フードの営業店舗数は8店舗となっております。株式会社マルミヤストアは、2018年10月にマルミヤストアアヶ岡店（宮崎県延岡市）を改装し、営業店舗数は41店舗となっております。株式会社新鮮マーケットは、2018年6月に新鮮市場三重店（大分県豊後大野市）、同年7月に新川店（大分県大分市）、同年9月に臼杵店（大分県臼杵市）、同年11月に宇佐店（大分県宇佐市）、2019年2月に野津原店（大分県大分市）及び松岡店（大分県大分市）

を改装し、営業店舗数は14店舗となっております。株式会社マルキョウは、2018年3月にマルキョウ今宿店（福岡市西区）、同年4月に福重店（福岡市西区）、同年5月に大宮店（長崎県佐世保市）、同年6月に皆春店（大分県大分市）、同年7月にニュー前原店（福岡県糸島市）、同年8月に駛馬店（福岡県大牟田市）、同年9月に高木瀬店（佐賀県佐賀市）、同年12月に大財店（佐賀県佐賀市）、2019年1月に雑餉隈店（福岡市博多区）を改装し、営業店舗数は87店舗となっております。これらにより、スーパーマーケット事業における当連結会計年度末の営業店舗数は、230店舗となっております。

以上の結果、スーパーマーケット事業におきましては、営業収益2,127億40百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益48億46百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

## ② ディスカウントストア事業

株式会社アタックススマートは、「一個の商品を通して、お客様に価値のある安さを提供する」を当期の方針に掲げ、「EDLP・EDLC」に特化した取り組みを継続しております。

店舗展開におきましては、2018年4月にアタックス柳丸店（宮崎県宮崎市）を新設し、同年5月には、主力店舗である小松店（宮崎県宮崎市）を、生鮮食品を新たに品揃えし、より利便性に優れた店舗として改装し、2019年2月には、益城店（熊本県上益城郡益城町）及び龍田店（熊本市北区）の2店舗を新設しており、当連結会計年度末の営業店舗数は28店舗となっております。

以上の結果、ディスカウントストア事業におきましては、営業収益162億52百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益2億22百万円（前年同期比25.1%減）となりました。

## ③ その他事業

弁当惣菜の製造販売業を行う株式会社四季彩は、新商品の開発スピードをアップし、チルド弁当やレンジアップ商品といった簡便商品の更なる拡大などに注力し、商品化レベルの向上及び販促の強化と利益改善に努めてまいりました。

保険代理業を行う株式会社RPG保険サービスは、保険に対する社会やお客様の期待にお応えし、「新たな価値」の創造に挑戦し続け、基本施策として「ブランディング戦略」、「提案型営業への変革・営業力強化」、「業務品質の向上」及び「コンプライアンス」に注力してまいりました。

以上の結果、その他事業におきましては、営業収益60億4百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益1億66百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

なお、部門別の業績は次のとおりであります。

(単位 千円)

| 部 門           | 当連結会計年度<br>売上高 | 対前連結会計年度<br>増減率 |
|---------------|----------------|-----------------|
| 生 鮮 食 品       | 89,118,555     | 1.9 %           |
| 加 工 食 品       | 112,310,699    | △1.1            |
| 住 居 関 連 品     | 23,639,268     | 1.6             |
| 衣 料 品 ・ そ の 他 | 1,359,896      | △34.8           |
| 合 計           | 226,428,420    | 0.1             |

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は40億56百万円であり、その主なものは、スーパーマーケット事業における新店舗の開設と既存店の改装、ディスカウントストア事業における新店舗の開設と既存店の改装などによるものであります。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度におきましては、設備投資については、自己資金、借入金及びリース契約により調達いたしました。また、株式会社アークス及び株式会社バローホールディングスとの資本業務提携に基づく第三者割当による新株式の発行を行い、64億35百万円を調達いたしました。

(4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社は、2018年12月25日付で当社、株式会社アークス及び株式会社バローホールディングスとの3社間で資本業務提携契約を締結しており、これに伴い、株式会社アークスの株式1,335,000株及び株式会社バローホールディングスの株式1,260,000株を取得しております。

## (8) 財産及び損益の状況の推移

| 区 分 \ 期 別                  | 第 63 期<br>(2016年 2 月期) | 第 64 期<br>(2017年 2 月期) | 第 65 期<br>(2018年 2 月期) | 第 66 期<br>(2019年 2 月期)<br>(当連結会計年度) |
|----------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|-------------------------------------|
| 営 業 収 益 (千円)               | 115,900,866            | 142,952,623            | 228,982,874            | 229,066,699                         |
| 売 上 高 (千円)                 | 113,880,816            | 140,675,463            | 226,307,632            | 226,428,420                         |
| 経 常 利 益 (千円)               | 4,632,771              | 4,975,117              | 6,181,597              | 5,574,164                           |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益 (千円)   | 4,287,857              | 2,555,015              | 19,065,268             | 3,194,834                           |
| 1 株 当 た り<br>当 期 純 利 益 (円) | 168.60                 | 96.25                  | 485.20                 | 77.32                               |
| 総 資 産 (千円)                 | 52,029,423             | 57,038,141             | 98,981,984             | 104,715,480                         |
| 純 資 産 (千円)                 | 25,815,294             | 28,206,240             | 61,922,755             | 70,745,691                          |
| 自 己 資 本 比 率 (%)            | 49.6                   | 49.5                   | 62.6                   | 67.6                                |

(注) 1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

## (9) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、不安定な海外経済情勢と株価や為替の不安定性に加え、原材料の高騰による各種食料品の値上げや人手不足による人件費の高騰、消費増税による消費マインドへの影響により、依然として不透明かつ厳しい状況が続くものと予想されます。

これにより、2020年 2 月期の連結業績予想は、営業収益2,341億円（前年同期比2.2%増）、営業利益56億円（前年同期比13.3%増）、経常利益63億円（前年同期比13.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益37億円（前年同期比15.8%増）を見込んでおります。

## (10) 主要な事業内容（2019年 2 月28日現在）

| 事業別セグメント                | 事業内容                        |
|-------------------------|-----------------------------|
| ス ー パ ー マ ー ケ ッ ト 事 業   | 食料品を中心としたスーパーマーケット事業        |
| デ ィ ス カ ウ ン ト ス ト ア 事 業 | 食料品、日用雑貨品を中心としたディスカウントストア事業 |
| そ の 他 事 業               | 弁当惣菜の製造販売業、保険代理業他           |

- (1) 主要な営業所（2019年2月28日現在）  
 当社 山口県防府市大字江泊1936番地

①スーパーマーケット事業

| 会 社 名             | 本 社 所 在 地 | 店 舗 数 | 店 舗 所 在 地           |
|-------------------|-----------|-------|---------------------|
| (株) 丸 久           | 山口県防府市    | 80店舗  | 山口県、広島県、島根県、福岡県     |
| (株) マルミヤストア       | 大分県佐伯市    | 41店舗  | 大分県、宮崎県、熊本県、福岡県     |
| (株) マ ル キ ョ ウ     | 福岡県大野城市   | 87店舗  | 福岡県、大分県、長崎県、熊本県、佐賀県 |
| (株) 新 鮮 マ ー ケ ッ ト | 大分県大分市    | 14店舗  | 大分県                 |
| (株) 中 央 フ ー ド     | 山口県防府市    | 8店舗   | 山口県                 |

②ディスカウントストア事業

| 会 社 名        | 本 社 所 在 地 | 店 舗 数 | 店 舗 所 在 地        |
|--------------|-----------|-------|------------------|
| (株) アタックスマート | 大分県佐伯市    | 28店舗  | 大分県、宮崎県、熊本県、鹿児島県 |

③その他事業

| 会 社 名            | 本 社 所 在 地 | 事 業 所 数 |
|------------------|-----------|---------|
| (株) 四 季 彩        | 山口県防府市    | 1       |
| (株) R P G 保険サービス | 山口県防府市    | 1       |

- (12) 従業員の状況（2019年2月28日現在）

| 事 業 別 セ グ メ ン ト         | 従 業 員 数 (名) |         | 前連結会計年度末比増減 (名) |      |
|-------------------------|-------------|---------|-----------------|------|
| ス ー パ ー マ ー ケ ッ ト 事 業   | 1,670       | (6,668) | 41              | (△6) |
| デ ィ ス カ ウ ン ト ス ト ア 事 業 | 134         | (236)   | 15              | (3)  |
| そ の 他 事 業               | 21          | (165)   | 0               | (13) |
| 合 計                     | 1,825       | (7,069) | 56              | (10) |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（1日8時間換算）は期中平均を（ ）内に記載しております。

## (13) 主要な借入先 (2019年2月28日現在)

| 借入先          | 借入金          |
|--------------|--------------|
| 株式会社山口銀行     | 3,310,000 千円 |
| 株式会社西日本シティ銀行 | 1,303,295    |
| 株式会社みずほ銀行    | 958,606      |
| 株式会社大分銀行     | 866,632      |
| 株式会社広島銀行     | 685,000      |
| 株式会社三菱UFJ銀行  | 400,000      |
| 株式会社北九州銀行    | 293,312      |
| 日本生命保険相互会社   | 292,500      |
| 株式会社肥後銀行     | 283,330      |
| 株式会社三井住友銀行   | 246,656      |

## (14) 重要な親会社及び子会社の状況

## ① 親会社との関係

当社に該当する親会社はありません。

## ② 重要な子会社の状況

| 会社名         | 資本金       | 当社の議決権比率         | 営業収益       | 経常利益      | 当期純利益     | 主要な事業        |
|-------------|-----------|------------------|------------|-----------|-----------|--------------|
|             | 千円        | %                | 千円         | 千円        | 千円        |              |
| (株)丸久       | 1,000,000 | 100.0            | 91,566,497 | 3,155,205 | 2,051,218 | スーパーマーケット事業  |
| (株)マルキョウ    | 5,996,200 | 100.0            | 83,163,592 | 1,530,867 | 788,050   | スーパーマーケット事業  |
| (株)マルミヤストア  | 808,289   | 100.0            | 26,890,241 | 347,849   | 145,164   | スーパーマーケット事業  |
| (株)アタックスマート | 50,000    | 100.0<br>(100.0) | 16,252,091 | 292,177   | 164,893   | ディスカウントストア事業 |
| (株)新鮮マーケット  | 50,000    | 100.0<br>(100.0) | 9,739,775  | 97,776    | 40,744    | スーパーマーケット事業  |
| (株)青木商事     | 10,000    | 100.0<br>(100.0) | 9,522,907  | 211,504   | 138,866   | スーパーマーケット事業  |
| (株)四季彩      | 97,000    | 100.0<br>(100.0) | 5,937,443  | 125,580   | 81,865    | 弁当惣菜の製造販売    |
| (株)中央フード    | 45,000    | 100.0<br>(100.0) | 5,545,704  | 50,174    | 6,274     | スーパーマーケット事業  |
| (株)マルミヤ水産   | 50,000    | 100.0<br>(100.0) | 1,360,090  | 40,145    | 26,035    | 水産物の仕入、販売    |

(注) 「当社の議決権比率」欄の( )内は、間接所有割合で内数であります。

③ 特定完全子会社に関する事項（2019年2月28日現在）

| 会 社 名         | 住所               | 帳簿価額の合計額   | 当社の総資産額    |
|---------------|------------------|------------|------------|
|               |                  | 千円         | 千円         |
| (株) マ ル キ ヨ ウ | 福岡県大野城市山田5丁目3番1号 | 17,182,884 | 46,043,484 |
| (株) 丸 久       | 山口県防府市大字江泊1936番地 | 16,289,474 |            |

④ 企業結合の成果

当社の連結子会社は、上記の重要な子会社の状況に記載の9社を含む11社であります。

なお、当連結会計年度において、非連結子会社であった地方卸売市場佐伯大同青果株式会社及び岩国劇場株式会社は清算終了いたしました。

当連結会計年度の営業収益は2,290億66百万円（前年同期比0.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は31億94百万円（前年同期比83.2%減）となりました。

## 2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 80,000,000株

(2) 発行済株式の総数 46,646,059株

(注) 2019年1月17日を払込期日とする第三者割当による募集株式の発行により、発行済株式の総数は6,272,800株増加しております。

(3) 株主数 9,798名

(4) 大株主（上位10名）

| 株主名             | 持株数         | 持株比率   |
|-----------------|-------------|--------|
| 株式会社アークス        | 3,136,400 株 | 6.72 % |
| 株式会社バローホールディングス | 3,136,400   | 6.72   |
| 丸久共栄会           | 2,368,440   | 5.07   |
| 池田興産有限会社        | 2,259,100   | 4.84   |
| ヤマエ久野株式会社       | 2,017,000   | 4.32   |
| 宮野雅良            | 1,700,000   | 3.64   |
| 株式会社山口銀行        | 1,567,765   | 3.36   |
| 株式会社西日本シティ銀行    | 1,515,000   | 3.24   |
| 齊田キミヨ           | 1,468,000   | 3.14   |
| 国分グループ本社株式会社    | 1,113,992   | 2.38   |

(注) 持株比率は、自己株式（1,739株）を控除して計算しております。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役の氏名等

| 地 位        | 氏 名     | 重要な兼職の状況                                              |
|------------|---------|-------------------------------------------------------|
| ※取締役社長     | 田 中 康 男 | (株)丸久代表取締役社長                                          |
| ※取締役副社長    | 池 邊 恭 行 | (株)マルミヤストア代表取締役社長<br>(株)マルミヤ水産取締役                     |
| ※取締役会長     | 斉 田 敏 夫 | (株)マルキョウ代表取締役会長<br>(株)青木商事代表取締役社長                     |
| 取 締 役      | 武 野 茂 人 | (株)丸久専務取締役営業本部長                                       |
| 取 締 役      | 清 水 実   | (株)丸久取締役副社長兼管理本部長<br>兼グループ管理部長<br>(株)中央フード代表取締役社長     |
| 取 締 役      | 川 野 友 久 | (株)マルミヤストア常務取締役管理本部長<br>(株)新鮮マーケット取締役<br>(株)マルミヤ水産監査役 |
| 取 締 役      | 富 松 俊 一 | (株)マルキョウ代表取締役社長                                       |
| 取 締 役      | 青 木 保   |                                                       |
| 取 締 役      | 吉 村 猛   | (株)山口フィナンシャルグループ取締役社長<br>(株)山口銀行取締役会長                 |
| 取締役常勤監査等委員 | 舟 川 眞 司 | (株)丸久常勤監査役                                            |
| 取締役監査等委員   | 沖 田 哲 義 | 沖田法律事務所代表                                             |
| 取締役監査等委員   | 柴 尾 敏 夫 | (株)新鮮マーケット監査役                                         |
| 取締役監査等委員   | 藤 井 智 幸 | (株)マルキョウ取締役監査等委員<br>(株)青木商事監査役                        |

(注) 1. ※印は代表取締役であります。

2. 当社は、情報収集の充実を図り、内部監査部門等との十分な連携を通じて監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために、舟川眞司氏を常勤の監査等委員として選定しております。

3. 取締役のうち、吉村猛氏、沖田哲義氏、柴尾敏夫氏、藤井智幸氏は社外取締役であります。

4. 当社は、取締役沖田哲義氏、柴尾敏夫氏、藤井智幸氏を金融商品取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

(2) 取締役の報酬等の額

| 区 分                        | 員 数         | 報酬等の額                 |
|----------------------------|-------------|-----------------------|
| 取締役（監査等委員を除く）<br>（うち社外取締役） | 9名<br>(1名)  | 56,250千円<br>(1,800千円) |
| 取締役監査等委員<br>（うち社外取締役）      | 4名<br>(3名)  | 11,400千円<br>(7,200千円) |
| 合計<br>（うち社外役員）             | 13名<br>(4名) | 67,650千円<br>(9,000千円) |

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 上記のほか、当事業年度において社外役員2名が当社の子会社等から受けた報酬等の総額は9,100千円であります。

(3) 社外役員に関する事項

① 取締役 吉村猛

ア. 他の法人等の業務執行取締役等の重要な兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係  
当社の特定関係事業者（主要な取引先）である㈱山口フィナンシャルグループ取締役社長及び㈱山口銀行取締役会長であります。

イ. 当事業年度における主な活動状況

2018年5月24日就任以降、当事業年度に開催された取締役会11回のうち、11回出席。企業経営における豊富な経験と高い見識を活かし、積極的な意見・提言を述べております。

ウ. 責任限定契約の内容の概要

会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

② 取締役監査等委員 沖田哲義

ア. 他の法人等の業務執行取締役等の重要な兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係  
沖田法律事務所の代表であります。

イ. 当事業年度における主な活動状況

当事業年度に開催された取締役会14回のうち13回出席。監査等委員会7回のうち7回出席。弁護士としての専門的見地から、法務・コンプライアンスに関する意見やアドバイスを述べております。

ウ. 責任限定契約の内容の概要

会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

③ 取締役監査等委員 柴尾敏夫

ア. 他の法人等の業務執行取締役等の重要な兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係  
該当事項はありません。

イ. 当事業年度における主な活動状況

当事業年度に開催された取締役会14回のうち14回出席。監査等委員会7回のうち7回出席。経営全般に関する豊富な経験と高い見識を活かし発言を行っております。

ウ. 責任限定契約の内容の概要

会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

④ 取締役監査等委員 藤井智幸

ア. 他の法人等の業務執行取締役等の重要な兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係  
該当事項はありません。

イ. 当事業年度における主な活動状況

当事業年度に開催された取締役会14回のうち14回出席。監査等委員会7回のうち7回出席。会計や会社経営全般に亘る見識と経験を活かし、意見やアドバイスを述べております。

ウ. 責任限定契約の内容の概要

会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

(注) 当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人に名称を変更しております。

### (2) 当該事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額

①当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額 57,000千円

②当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額 100,000千円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区別しておらず、実質的にも区分できないため、上記金額はこれらの合計額を記載しております。  
2. 監査等委員会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人より必要な資料の入手、報告を受けた上で会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況、報酬見積りの算定根拠について確認し、審議した結果、これらが適切であると判断し、報酬の額について同意しました。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社の監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人がその職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

### (4) 会計監査人と締結している責任限定契約の内容の概要

会計監査人と締結している個別の責任限定契約はございません。

### (5) 当該事業年度中の辞任または解任についての状況

該当事項はありません。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

当社及び当社子会社の業務の適正を確保するための体制の整備について、内部統制システム構築の基本方針として取締役会において決議した内容は次のとおりです。

### (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

#### ① 当社及び当社子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

ア. 当社は、持株会社として当社グループ全体のコーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスに関する基本事項の周知・徹底を図るため、原則月1回、取締役並びに当社及び当社子会社の内部統制関係者が出席するコンプライアンス委員会を開催するとともに、当社子会社のコンプライアンス委員会と連携して業務遂行の適正性について監査し、コンプライアンス体制の構築・維持・向上を図る。事務局はグループ内部統制室が務める。

イ. グループ内部統制室は、必要に応じて当社の取締役会及び監査等委員会にその結果報告を行う。

ウ. グループ公益通報者保護規定を制定し、通報処理体制を整備・運用する。

エ. 監査等委員会は、次に掲げる報告を受けた場合には、必要な調査を行い、状況に応じ適切な措置を講じる。

(イ) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した旨の取締役からの報告

(ロ) 取締役の職務の執行に関し不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した旨の会計監査人からの報告

(ハ) あらかじめ取締役と協議して定めた事項についての取締役または使用人からの報告

#### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

ア. 当社は、株主総会議事録、取締役会議事録、その他取締役の職務の執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、適切に保存・管理する。

イ. 取締役及び監査等委員は、必要に応じて閲覧できるものとする。

#### ③ 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

ア. 当社グループ全体における平常時のリスクに対しては、グループ総務部が中心となってリスク管理を行い、各事業会社単位でマニュアルの整備・教育などを実施する。

イ. 不測の事態、影響度の高いリスクに対しては、当社グループ全体の対策本部を設置し、適切かつ迅速な対応を図り、損害の拡大を防止する体制を整える。

- ④ 当社及び当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ア. 当社及び当社子会社は、取締役会を原則月 1 回開催し、必要に応じて臨時に開催し、重要事項の決定及び各取締役の業務執行状況の報告を行う。
  - イ. 取締役会に付議すべき事項及び取締役会の決定した事項に基づく業務の実施に関して協議を行うため、グループ経営企画室及びグループ総務部は関係部署と協議して起案上程するとともに、決定された事項について周知を図る。
  - ウ. 当社及び当社子会社の代表取締役及び指名された取締役による経営会議を原則月 1 回開催し、経営方針等及び重要な機関決定案件に関する報告・意見交換を実施する。
  - エ. 特定の課題解決のため、適時プロジェクトチームを結成し、担当する取締役がこれを統轄する。
  - オ. 当社は、3 事業年度を期間とするグループ中期経営計画を策定し、当該中期経営計画を具体化するため、毎事業年度の当社グループ全体の業績数値目標を定める。
- ⑤ 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制その他の当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ア. 当社は、経営の自主性を尊重しつつ、当社グループ全体としてコンプライアンス及びリスク管理の基本的な考え方を共有する。
  - イ. 子会社の重要な意思決定は当社の取締役会での承認を要するものとし、経営計画の進捗状況は当社の取締役会で報告するものとする。
  - ウ. グループ内部統制室は、当社及び当社子会社の各業務執行の適正性を監査する。
  - エ. 通報処理体制の範囲を当社グループ全体とする。
- ⑥ 監査等委員会がその職務を補助すべき取締役及び使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 当社は、監査等委員会が必要とした場合、監査等委員会の職務を補助する取締役及び使用人を置くものとする。
- ⑦ 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性並びに監査等委員会の取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ア. 当社は、監査等委員会の職務を補助すべき使用人の任命・異動については、監査等委員会の同意を必要とする。
  - イ. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人は、他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮命令を受けないものとする。なお、使用人の職務評価については監査等委員会の意見を聴取するものとする。

- ⑧ 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人並びに当社子会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
- ア．当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人並びに当社子会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者は、法令等の違反行為等、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実については、発見次第、直ちに当社の監査等委員会に対して報告を行うこととする。また、監査等委員会規則の定めるところに従い、監査等委員会の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うこととする。
- イ．監査等委員は、取締役会及びコンプライアンス委員会に出席する。また、その他の重要な会議にも出席することができるものとする。
- ⑨ 監査等委員会に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社は、監査等委員会に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けることを禁止し、その旨を当社及び当社子会社の取締役及び使用人に対して周知徹底を図るものとする。
- ⑩ 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- 当社は、監査等委員からの要請に応じ、監査等委員会の職務の執行に関連し生ずる費用について、事前申請または事後速やかな報告により、その費用を前払いまたは事後の支払いにより負担する。
- ⑪ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ア．監査等委員会は、グループ内部統制室及び会計監査人と定期的に意見交換を実施し、相互に連携を図る。
- イ．監査等委員会は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、外部のアドバイザーを活用することができる。

(2) 業務の適正を確保するための運用状況の概要

当社は、グループ経営に重点を置いた取締役会の運営を行い、グループ経営に適応したコンプライアンス体制を維持するために、各事業セグメントの経営に対する持株会社からのバックアップ機能について充実・強化を図っております。

子会社におけるコンプライアンス委員会では、企業倫理に係る重要事項の決定、役員及び使用人への周知と教育を実施するとともに、コンプライアンス上の懸念が生じた場合における対応、

未然防止、再発防止に努めるため、内部監査報告書等に基づいた課題の把握と対応方針、各種リスクについての討議を行っております。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

(4) 剰余金の配当等の決定に関する方針

利益状況に対応した配当を行うことを基本に、配当性向の維持向上及び今後予想される販売競争激化に耐えうる企業体質の強化、将来の事業展開に備えた内部留保の充実などを勘案し決定する方針を取っております。内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び店舗の新設・改装などの設備投資に活用させて頂いております。

自己株式の取得につきましては、機動的な資本政策の遂行などを目的として適宜検討してまいります。

# 連結貸借対照表

(2019年 2 月28日現在)

(単位 千円)

| 科 目                    | 金 額                | 科 目                       | 金 額                |
|------------------------|--------------------|---------------------------|--------------------|
| 資 産 の 部                |                    | 負 債 の 部                   |                    |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>29,781,537</b>  | <b>流 動 負 債</b>            | <b>25,381,324</b>  |
| 現 金 及 び 預 金            | 19,403,812         | 支 払 手 形 及 び 買 掛 金         | 12,831,768         |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金      | 632,716            | 短 期 借 入 金                 | 4,380,000          |
| 商 品                    | 7,239,069          | 1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金 | 1,759,053          |
| 貯 蔵 品                  | 65,453             | リ ー ス 債 務                 | 264,382            |
| 繰 延 税 金 資 産            | 507,345            | 未 払 消 費 税 等               | 328,180            |
| 前 払 費 用                | 314,228            | 未 払 法 人 税 等               | 1,117,164          |
| 未 収 入 金                | 245,701            | 未 払 費 用                   | 1,279,003          |
| 未 収 収 益                | 1,239,924          | 賞 与 引 当 金                 | 514,184            |
| そ の 他                  | 133,990            | ポ イ ン ト 引 当 金             | 110,915            |
| 貸 倒 引 当 金              | △706               | 設 備 関 係 支 払 手 形           | 10,380             |
|                        |                    | そ の 他                     | 2,786,292          |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>74,933,943</b>  | <b>固 定 負 債</b>            | <b>8,588,464</b>   |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>54,276,564</b>  | 長 期 借 入 金                 | 3,719,966          |
| 建 物 及 び 構 築 物          | 22,263,025         | 長 期 未 払 金                 | 15,076             |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具      | 995,801            | リ ー ス 債 務                 | 688,589            |
| 土 地                    | 27,100,574         | 繰 延 税 金 負 債               | 160,725            |
| リ ー ス 資 産              | 908,197            | 退 職 給 付 に 係 る 負 債         | 144,222            |
| 建 設 仮 勘 定              | 210,608            | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金         | 154,312            |
| そ の 他                  | 2,798,356          | 資 産 除 去 債 務               | 2,461,976          |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>1,517,981</b>   | そ の 他                     | 1,243,595          |
| の れ ん                  | 543,820            | <b>負 債 合 計</b>            | <b>33,969,789</b>  |
| そ の 他                  | 974,161            | <b>純 資 産 の 部</b>          |                    |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>19,139,397</b>  | 株 主 資 本                   | 70,469,990         |
| 投 資 有 価 証 券            | 10,202,549         | 資 本 金                     | 7,218,000          |
| 長 期 貸 付 金              | 42,916             | 資 本 剰 余 金                 | 19,557,616         |
| 長 期 前 払 費 用            | 369,184            | 利 益 剰 余 金                 | 43,696,281         |
| 敷 金 及 び 保 証 金          | 4,598,850          | 自 己 株 式                   | △1,907             |
| 繰 延 税 金 資 産            | 2,864,563          | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額     | 275,701            |
| そ の 他                  | 1,061,333          | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金   | 321,059            |
|                        |                    | 退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額   | △45,357            |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>104,715,480</b> | <b>純 資 産 合 計</b>          | <b>70,745,691</b>  |
|                        |                    | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>    | <b>104,715,480</b> |

# 連結損益計算書

(自2018年3月1日  
至2019年2月28日)

(単位 千円)

| 科 目             | 金 額       |             |
|-----------------|-----------|-------------|
| 売上高             |           | 226,428,420 |
| 売上原価            |           | 174,397,099 |
| 売上総利益           |           | 52,031,320  |
| 営業収入            |           | 2,638,278   |
| 営業総利益           |           | 54,669,599  |
| 販売費及び一般管理費      |           | 49,729,125  |
| 営業利益            |           | 4,940,474   |
| 営業外収益           |           |             |
| 受取利息及び配当金       | 112,948   |             |
| その他の営業外収益       | 754,085   | 867,034     |
| 営業外費用           |           |             |
| 支払利息            | 59,079    |             |
| 株式交付費用          | 126,310   |             |
| その他の営業外費用       | 47,954    | 233,345     |
| 経常利益            |           | 5,574,164   |
| 特別利益            |           |             |
| 固定資産売却益         | 7,266     |             |
| 投資有価証券売却益       | 46,012    |             |
| 受取保険金           | 31,155    | 84,434      |
| 特別損失            |           |             |
| 固定資産売却損         | 743       |             |
| 固定資産除却損         | 43,774    |             |
| 減損損失            | 596,127   |             |
| 災害による損失         | 15,868    |             |
| 関係会社株式評価損       | 53,174    |             |
| 子会社清算損          | 4,800     |             |
| その他の            | 308       | 714,796     |
| 税金等調整前当期純利益     |           | 4,943,802   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 1,875,201 |             |
| 法人税等調整額         | △126,233  | 1,748,967   |
| 当期純利益           |           | 3,194,834   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |           | 3,194,834   |

## 連結株主資本等変動計算書

(自2018年3月1日  
至2019年2月28日)

(単位 千円)

|                               | 株主資本      |            |            |        |            |
|-------------------------------|-----------|------------|------------|--------|------------|
|                               | 資本金       | 資本剰余金      | 利益剰余金      | 自己株式   | 株主資本合計     |
| 2018年3月1日残高                   | 4,000,000 | 16,339,723 | 41,187,765 | △1,585 | 61,525,903 |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |            |            |        |            |
| 新株の発行                         | 3,218,000 | 3,217,892  |            |        | 6,435,892  |
| 剰余金の配当                        |           |            | △686,319   |        | △686,319   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |           |            | 3,194,834  |        | 3,194,834  |
| 自己株式の取得                       |           |            |            | △321   | △321       |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |           |            |            |        |            |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 3,218,000 | 3,217,892  | 2,508,515  | △321   | 8,944,086  |
| 2019年2月28日残高                  | 7,218,000 | 19,557,616 | 43,696,281 | △1,907 | 70,469,990 |

(単位 千円)

|                               | その他の包括利益累計額      |                  |                   | 純資産合計      |
|-------------------------------|------------------|------------------|-------------------|------------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利益<br>累計額合計 |            |
| 2018年3月1日残高                   | 382,144          | 14,708           | 396,852           | 61,922,755 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                  |                  |                   |            |
| 新株の発行                         |                  |                  |                   | 6,435,892  |
| 剰余金の配当                        |                  |                  |                   | △686,319   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |                  |                  |                   | 3,194,834  |
| 自己株式の取得                       |                  |                  |                   | △321       |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | △61,084          | △60,065          | △121,150          | △121,150   |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △61,084          | △60,065          | △121,150          | 8,822,936  |
| 2019年2月28日残高                  | 321,059          | △45,357          | 275,701           | 70,745,691 |

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2019年4月23日

株式会社 リテールパートナーズ  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 西 原 健 二 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 宮 本 義 三 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社リテールパートナーズの2018年3月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リテールパートナーズ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 貸 借 対 照 表

(2019年 2 月28日現在)

(単位 千円)

| 科 目 金 額         | 科 目 金 額                 |
|-----------------|-------------------------|
| 資 産 の 部         | 負 債 の 部                 |
| 流 動 資 産         | 流 動 負 債                 |
| 現金 及 び 預 金      | 短期 借 入 金                |
| 前 払 費 用         | 未 払 金                   |
| 繰 延 税 金 資 産     | 未 払 法 人 税 等 用 金         |
| 未 収 入 金         | 預 り 費                   |
| 固 定 資 産         | 賞 与 引 当 金               |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 固 定 負 債                 |
| 投 資 有 価 証 券     | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金       |
| 関 係 会 社 株 式     | 負 債 合 計                 |
| 繰 延 税 金 資 産     | 純 資 産 の 部               |
| 資 産 合 計         | 株 主 資 本                 |
|                 | 資 本 金                   |
|                 | 資 本 剰 余 金               |
|                 | 資 本 準 備 金               |
|                 | そ の 他 資 本 剰 余 金         |
|                 | 利 益 剰 余 金               |
|                 | 利 益 準 備 金               |
|                 | そ の 他 利 益 剰 余 金         |
|                 | 繰 越 利 益 剰 余 金           |
|                 | 自 己 株 式                 |
|                 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         |
|                 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 |
|                 | 純 資 産 合 計               |
|                 | 負 債 ・ 純 資 産 合 計         |

# 損 益 計 算 書

(自2018年3月1日)  
(至2019年2月28日)

(単位 千円)

| 科 目                     | 金       | 額         |
|-------------------------|---------|-----------|
| 営 業 収 益                 |         |           |
| 関 係 会 社 受 取 配 当 金       | 829,649 |           |
| 関 係 会 社 経 営 指 導 料       | 338,400 | 1,168,049 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |         | 290,858   |
| 営 業 利 益                 |         | 877,191   |
| 営 業 外 収 益               |         |           |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金       | 15      |           |
| そ の 他 の 営 業 外 収 益       | 941     | 956       |
| 営 業 外 費 用               |         |           |
| 支 払 利 息                 | 7,767   |           |
| 株 式 交 付 費               | 126,310 | 134,078   |
| 経 常 利 益                 |         | 744,069   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |         | 744,069   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 1,256   |           |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △15,404 | △14,148   |
| 当 期 純 利 益               |         | 758,218   |

# 株主資本等変動計算書

(自2018年3月1日  
至2019年2月28日)

(単位 千円)

|                             | 株主資本      |            |              |             |         |                             |             |
|-----------------------------|-----------|------------|--------------|-------------|---------|-----------------------------|-------------|
|                             | 資本金       | 資本剰余金      |              |             | 利益剰余金   |                             |             |
|                             |           | 資本準備金      | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金   | その他<br>利益剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |
| 2018年3月1日残高                 | 4,000,000 | 15,847,174 | 491,470      | 16,338,644  | 263,105 | 16,570,892                  | 16,833,998  |
| 事業年度中の変動額                   |           |            |              |             |         |                             |             |
| 新株の発行                       | 3,218,000 | 3,217,892  |              | 3,217,892   |         |                             |             |
| 剰余金の配当                      |           |            |              |             |         | △686,319                    | △686,319    |
| 当期純利益                       |           |            |              |             |         | 758,218                     | 758,218     |
| 自己株式の取得                     |           |            |              |             |         |                             |             |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額（純額） |           |            |              |             |         |                             |             |
| 事業年度中の変動額合計                 | 3,218,000 | 3,217,892  | －            | 3,217,892   | －       | 71,898                      | 71,898      |
| 2019年2月28日残高                | 7,218,000 | 19,065,066 | 491,470      | 19,556,536  | 263,105 | 16,642,791                  | 16,905,897  |

(単位 千円)

|                             | 株主資本   |            | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計      |
|-----------------------------|--------|------------|------------------|----------------|------------|
|                             | 自己株式   | 株主資本合計     | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |            |
| 2018年3月1日残高                 | △1,585 | 37,171,056 | －                | －              | 37,171,056 |
| 事業年度中の変動額                   |        |            |                  |                |            |
| 新株の発行                       |        | 6,435,892  |                  |                | 6,435,892  |
| 剰余金の配当                      |        | △686,319   |                  |                | △686,319   |
| 当期純利益                       |        | 758,218    |                  |                | 758,218    |
| 自己株式の取得                     | △321   | △321       |                  |                | △321       |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額（純額） |        |            | 332,749          | 332,749        | 332,749    |
| 事業年度中の変動額合計                 | △321   | 6,507,470  | 332,749          | 332,749        | 6,840,219  |
| 2019年2月28日残高                | △1,907 | 43,678,526 | 332,749          | 332,749        | 44,011,276 |

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2019年4月23日

株式会社 リテールパートナーズ  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 西 原 健 二 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 宮 本 義 三 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社リテールパートナーズの2018年3月1日から2019年2月28日までの第66期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査等委員会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2018年3月1日から2019年2月28日までの第66期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

##### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年4月23日

株式会社リテールパートナーズ 監査等委員会

常勤監査等委員 舟 川 眞 司 ㊞

監 査 等 委 員 沖 田 哲 義 ㊞

監 査 等 委 員 柴 尾 敏 夫 ㊞

監 査 等 委 員 藤 井 智 幸 ㊞

(注) 監査等委員 沖田哲義、柴尾敏夫及び藤井智幸は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由
- 今後の事業展開に備えるため、新規事業について目的事項に追加するとともに、既設の目的事項の変更及び号文の新設に伴う号数の繰り下げ等を行うものであります。また、その他条文にかかる字句等の変更など所要の変更を併せて行うものであります。
2. 変更の内容
- 変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <div>第1章 総 則</div> <div>(目的)</div> <div>第2条 当社は、次の事業を営むこと、および次の事業を営む会社の株式もしくは持分を取得、所有することにより当該会社の事業活動を支配、管理することを目的とする。</div> <div>(1) <u>物品の製造、加工および販売ならびにこれらの輸出入業</u></div> <div>(2) <u>医薬品、農薬、肥料の販売</u></div> <div>(3) <u>酒類の販売</u></div> <div>(4) <u>旅行業法に基づく旅行業代理業</u></div> <div>(5) <u>薬局の経営</u></div> | <div>第1章 総 則</div> <div>(目的)</div> <div>第2条 当社は、次の事業を営むこと、および次の事業を営む会社の株式もしくは持分を取得、所有することにより当該会社の事業活動を支配、管理することを目的とする。</div> <div>(1) <u>関係会社の経営戦略の策定、経営システムの構築および経営指導ならびに技術指導</u></div> <div>(2) <u>関係会社の経理・会計業務の受託</u></div> <div>(3) <u>関係会社の従業員の人事・労務・福利厚生・教育研修業務の受託</u></div> <div>(4) <u>企業の事業譲渡、資産売却、資本参加、業務提携および合併に関する斡旋ならびに仲介</u></div> <div>(5) <u>情報処理サービス業、情報提供サービス業およびソフトウェアの開発</u></div> |



| 現 行 定 款                             | 変 更 案                                                                      |
|-------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|
| (11) <u>生命保険の募集に関する事業</u>           | (11) <u>カタログ、インターネット等を利用した通信販売事業</u>                                       |
| (12) <u>インターネットを利用した通信販売事業</u>      | (12) <u>ホテル、レストラン、飲食店、喫茶店およびベーカリーショップの経営</u>                               |
| (13) <u>医療用具、計量器、介護用品のレンタル業</u>     | (13) <u>薬局、薬店、ドラッグストア、託児施設、スポーツ施設、プレイガイド、駐車場の経営および賃貸借</u>                  |
| (14) <u>写真の現像、焼付</u>                | (14) <u>各種スポーツの指導者の養成および斡旋</u>                                             |
| (15) <u>飲食店の経営</u>                  | (15) <u>旅行代理店業務</u>                                                        |
| (16) <u>薬局、薬店、ドラッグストアのフランチャイズ事業</u> | (16) <u>ペット動物の繁殖・訓練および預り・宿泊</u>                                            |
| (新 設)                               | (17) <u>ペット動物およびペット飼育関連用品の輸出入ならびに販売</u>                                    |
| (新 設)                               | (18) <u>動物医薬品の卸売および販売</u>                                                  |
| (新 設)                               | (19) <u>不動産の売買、賃貸、仲介、管理および鑑定評価ならびに土木建築工事・造園工事および室内設備装飾の請負業</u>             |
| (新 設)                               | (20) <u>住宅および店舗用設備機器の販売ならびに取付工事</u>                                        |
| (新 設)                               | (21) <u>宅地の造成および建物の新築ならびに改築業務</u>                                          |
| (新 設)                               | (22) <u>引越しの請負および家事サービス</u>                                                |
| (新 設)                               | (23) <u>害虫等の駆除および防除業務</u>                                                  |
| (新 設)                               | (24) <u>医療用具、介護用品のレンタル・販売業</u>                                             |
| (新 設)                               | (25) <u>複写機・ファクシミリ・電話の利用サービスの提供</u>                                        |
| (新 設)                               | (26) <u>金銭の貸付、金銭の貸借の媒介および保証、クレジットカード取扱業、ローン提携販売に対する融資ならびに割賦購入の斡旋その他金融業</u> |
| (新 設)                               | (27) <u>冷凍冷蔵業</u>                                                          |
| (新 設)                               | (28) <u>貨物自動車運送事業および倉庫業</u>                                                |
| (新 設)                               | (29) <u>物流センターの管理運営および物流情報の収集処理業務</u>                                      |
| (新 設)                               | (30) <u>医薬品の処方箋に基づく調剤業</u>                                                 |
| (新 設)                               | (31) <u>設備および機械装置の保守管理業</u>                                                |
| (新 設)                               | (32) <u>セキュリティ機器の卸売、販売および取付工事</u>                                          |

| 現 行 定 款                                | 変 更 案                                                       |
|----------------------------------------|-------------------------------------------------------------|
| (新 設)                                  | <u>(33) 警備業、清掃業、ビルメンテナンス業およびクリーニング業</u>                     |
| (新 設)                                  | <u>(34) 一般廃棄物、産業廃棄物の収集、リサイクルおよび処理業</u>                      |
| (新 設)                                  | <u>(35) 損害保険、自動車損害賠償保障法に基づく保険代理事業および生命保険の募集に関する事業</u>       |
| (新 設)                                  | <u>(36) 自動車、軽車両その他運搬車等の車両とこれらの部品・附属品等の販売および賃貸ならびに自動車整備業</u> |
| (新 設)                                  | <u>(37) 広告宣伝業</u>                                           |
| (新 設)                                  | <u>(38) 人材派遣業</u>                                           |
| (新 設)                                  | <u>(39) 農作業の受託</u>                                          |
| (新 設)                                  | <u>(40) 写真の現像、焼付および印刷</u>                                   |
| (新 設)                                  | <u>(41) 各種レンタルおよびリース業</u>                                   |
| (新 設)                                  | <u>(42) 経営コンサルタント業</u>                                      |
| (新 設)                                  | <u>(43) 各事業部門におけるフランチャイズ事業</u>                              |
| (新 設)                                  | <u>(44) 発電、電力の卸売および売電事業</u>                                 |
| <u>(17)</u> その他上記に附帯する一切の事業            | <u>(45)</u> その他上記に附帯する一切の事業                                 |
| 第4章 取締役および取締役会                         | 第4章 取締役および取締役会                                              |
| (員数)                                   | (員数)                                                        |
| 第17条 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は15名以内とする。 | 第17条 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、 <u>  </u> 15名以内とする。          |

**第2号議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名選任の件

本株主総会終結の時をもちまして、現任の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じとします。）9名全員は任期満了となります。

つきましては、取締役9名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号                                                                                                                                                                                                                                         | ふ り が な<br>氏<br>( 生 年 月 日 )              | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所 有 す る<br>当社株式の数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1                                                                                                                                                                                                                                                  | た な か や す お<br>田 中 康 男<br>(1951年10月22日生) | 1976年 4 月 島屋商事(株)入社<br>1992年 4 月 当社出向<br>1993年 4 月 台湾丸久（股）総経理<br>1996年 8 月 当社入社<br>1998年 6 月 (株)サンマート代表取締役社長<br>1999年 6 月 当社経営企画室長<br>2000年 5 月 当社取締役<br>2001年 3 月 当社取締役経営企画室長兼関連会社・関連<br>事業統轄部長<br>2003年 3 月 (株)四季彩代表取締役社長<br>2004年 3 月 同社代表取締役会長<br>2004年 4 月 当社常務取締役<br>2005年 5 月 (株)サンマート代表取締役社長<br>2006年 9 月 (株)丸久保険サービス（現(株)R P G保険サー<br>ビス）代表取締役社長<br>2010年 4 月 当社代表取締役社長兼関連会社・関連事業<br>本部長<br>2010年 6 月 当社代表取締役社長兼店舗開発本部管掌<br>2012年 6 月 当社代表取締役社長（現任）<br>2015年 7 月 (株)丸久代表取締役社長（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>(株)丸久代表取締役社長 | 29,800株           |
| （選任の理由）<br>田中康男氏は、1998年より当社の関連会社の代表取締役社長、2004年に当社の常務取締役として、2010年に当社代表取締役社長として経営を担っており経営者としての豊富な経験・実績・見識を有しております。2015年より持株会社移行後の当社代表取締役社長として、その豊富な経営経験を活かして当社グループ全体の事業発展に寄与してきたことから、引き続き当社取締役としてグループ経営の適切な監督及び中長期的な成長戦略の推進に適任であると判断し、取締役候補者としております。 |                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                   |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                   | ふ り が な<br>氏 名<br>( 生 年 月 日 )              | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所 有 す る<br>当社株式の数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 2                                                                                                                                                                                                                           | い け べ や す ゆ き<br>池 邊 恭 行<br>(1972年11月11日生) | 1995年 4 月 (株)大分銀行入行<br>2004年 8 月 同行竹田支店係長<br>2007年 4 月 同行竹田支店支店長代理<br>2007年 8 月 同行臼杵支店支店長代理<br>2008年 8 月 (株)マルミヤストア入社顧問<br>同社代表取締役社長<br>2008年12月 同社代表取締役社長兼経営企画室長<br>2009年 8 月 同社代表取締役社長（現任）<br>2010年 5 月 地方卸売市場佐伯大同青果(株)取締役<br>2015年 7 月 当社代表取締役副社長（現任）<br>2016年 5 月 地方卸売市場佐伯大同青果(株)代表取締役<br>社長<br>2018年 5 月 (株)マルミヤ水産取締役（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>(株)マルミヤストア代表取締役社長<br>(株)マルミヤ水産取締役 | 9,303株            |
| (選任の理由)<br>池邊恭行氏は、(株)大分銀行での業務経験を経て、2008年に(株)マルミヤストア代表取締役社長として経営を担っており経営者としての豊富な経験・実績・見識を有しております。2015年より当社代表取締役副社長として、その豊富な経営経験を活かして当社グループ全体の事業発展に寄与してきたことから、引き続き当社取締役としてグループ経営の適切な監督及び中長期的な成長戦略の推進に適任であると判断し、取締役候補者としております。 |                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                   |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                           | ふ り が な<br>氏 名<br>( 生 年 月 日 )          | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所 有 す る<br>当社株式の数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 3                                                                                                                                                                                                                                                   | さい た と し お<br>斉 田 敏 夫<br>(1955年2月24日生) | 1976年 4 月 (株)マルキョウ入社<br>1985年 7 月 同社日野店店長<br>1988年12月 同社取締役<br>1989年 9 月 同社セルフ営業部長兼青果部長<br>1991年 1 月 同社常務取締役<br>1991年 1 月 同社営業本部長兼食品部長<br>1994年12月 同社専務取締役<br>1995年 2 月 (株)青木商事取締役<br>1997年12月 (株)マルキョウ取締役副社長<br>1997年12月 (株)青木商事代表取締役社長 (現任)<br>2000年10月 (株)マルキョウ営業統括本部長<br>2001年12月 同社代表取締役社長<br>2014年12月 同社代表取締役会長 (現任)<br>2017年 3 月 当社代表取締役会長 (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>(株)マルキョウ代表取締役会長<br>(株)青木商事代表取締役社長 | 55,437株           |
| (選任の理由)<br>斉田敏夫氏は、1994年より(株)マルキョウの専務取締役として、1997年に取締役副社長、2001年に代表取締役社長、2014年に代表取締役会長として経営を担っており経営者としての豊富な経験・実績・見識を有しております。2017年より当社代表取締役会長として、その豊富な経営経験を活かして当社グループ全体の事業発展に寄与してきたことから、引き続き当社取締役としてグループ経営の適切な監督及び中長期的な成長戦略の推進に適任であると判断し、取締役候補者としております。 |                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                   |

| 候補者<br>番 号                                                                                                                                                                                                                                | ふ り が な<br>氏 名<br>( 生 年 月 日 )         | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所 有 す る<br>当社株式の数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 4                                                                                                                                                                                                                                         | し み ず み の る<br>清 水 実<br>(1959年8月28日生) | 1987年 4 月 当社入社<br>1992年 4 月 当社本部財務経理部主任<br>1994年 4 月 当社本部経営企画室主任<br>2001年11月 当社アルク三田尻店店次長<br>2003年 3 月 当社本部財務経理部マネージャー<br>2007年 5 月 当社財務経理部長<br>2009年 3 月 当社執行役員<br>2011年 5 月 当社取締役財務経理部長兼システム管理部長<br>2012年 6 月 当社取締役管理本部長兼システム管理部長<br>2014年 1 月 当社常務取締役管理本部長兼システム管理部長兼グループ管理部長<br><br>2015年 5 月 当社取締役（現任）<br>2016年 5 月 (株)丸久取締役副社長兼管理本部長兼グループ管理部長（現任）<br><br>2018年 5 月 (株)中央フード代表取締役社長（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>(株)丸久取締役副社長兼管理本部長兼グループ管理部長<br>(株)中央フード代表取締役社長 | 8,700株            |
| (選任の理由)<br>清水実氏は、2011年に当社の取締役財務経理部長兼システム管理部長、2014年より常務取締役管理本部長兼システム管理部長兼グループ管理部長として経営を担っており経営者としての豊富な経験・実績・見識を有しております。2015年より当社取締役として、その豊富な経営経験を活かして当社グループ全体の事業発展に寄与してきたことから、引き続き当社取締役としてグループ経営の推進とコーポレートガバナンス強化に適任であると判断し、取締役候補者としております。 |                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                   |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>( 生 年 月 日 )                                                                                                                                                                                        | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所 有 す る<br>当社株式の数 |
|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 5         | かわ の とも ひ さ<br>川 野 友 久<br>(1962年8月26日生)                                                                                                                                                                              | 1986年12月 南九州ユーシーシーベンディング(株)入社<br>1995年12月 (株)ジョイフル入社<br>2007年 4 月 (株)マルミヤストア入社<br>2007年 8 月 同社取締役経理部長<br>2008年12月 同社取締役経理部長兼総務部長<br>2009年 8 月 同社取締役経理部長<br>2011年 8 月 同社取締役管理本部長兼経理部長<br>2012年 8 月 同社常務取締役経理部長<br>2014年 8 月 (株)マルミヤ水産監査役（現任）<br>2014年11月 (株)マルミヤストア常務取締役経営企画室<br>長兼総務部長<br>2015年 7 月 当社取締役（現任）<br>2016年 4 月 (株)新鮮マーケット取締役（現任）<br>2016年 5 月 (株)マルミヤストア常務取締役管理本部長<br>兼経営企画室長<br>2018年 5 月 同社常務取締役管理本部長（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>(株)マルミヤストア常務取締役管理本部長<br>(株)新鮮マーケット取締役<br>(株)マルミヤ水産監査役 | 4,943株            |
|           | （選任の理由）<br>川野友久氏は、2007年に(株)マルミヤストアの取締役経理部長、2012年より常務取締役経理部長として経営を担っており経営者としての豊富な経験・実績・見識を有しております。2015年より当社取締役として、その豊富な経営経験を活かして当社グループ全体の事業発展に寄与してきたことから、引き続き当社取締役としてグループ経営の推進とコーポレートガバナンス強化に適任であると判断し、取締役候補者としております。 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                   |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>( 生 年 月 日 )                                                                                                                                                                                                           | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                  | 所 有 す る<br>当社株式の数 |
|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 6         | と み ま つ し ゅ ん い ち<br>富 松 俊 一<br>(1955年11月14日生)                                                                                                                                                                                          | 1979年10月 (株)マルキョウ入社<br>1981年 5 月 同社篠栗店店長<br>1996年 2 月 同社菓子部課長<br>1999年 9 月 同社デイリー部部長<br>2007年 4 月 同社管理本部長<br>2008年12月 同社取締役<br>2014年 2 月 同社取締役管理本部長兼労務担当<br>2014年12月 同社取締役営業統括本部長<br>2014年12月 同社代表取締役社長（現任）<br>2017年 3 月 当社取締役（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>(株)マルキョウ代表取締役社長 | 9,500株            |
|           | (選任の理由)<br>富松俊一氏は、2008年に(株)マルキョウの取締役、2014年より取締役管理本部長兼労務担当、取締役営業統括本部長を経て代表取締役社長として経営を担っており経営者としての豊富な経験・実績・見識を有しております。2017年より当社取締役として、その豊富な経営経験を活かして当社グループ全体の事業発展に寄与してきたことから、引き続き当社取締役としてグループ経営の推進とコーポレートガバナンス強化に適任であると判断し、取締役候補者としております。 |                                                                                                                                                                                                                                                                     |                   |

| 候補者<br>番 号 | ふ り が な<br>氏<br>( 生 年 月 日 )                                                                                                                                                                                                                                               | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所 有 す る<br>当社株式の数 |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 7          | ※<br>う さ が わ ひ ろ ゆ き<br>宇佐川 浩 之<br>(1961年5月21日生)                                                                                                                                                                                                                          | 1985年 3 月 当社入社<br>2007年 2 月 当社宮市店店長<br>2013年 6 月 当社経営企画室部長<br>2015年 7 月 当社グループ経営企画室長<br>2016年 3 月 (株)丸久執行役員経営企画室長<br>2017年 5 月 同社取締役経営企画室長 (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>(株)丸久取締役経営企画室長                                                                                                                                                              | 4,000株            |
|            | (選任の理由)<br>宇佐川浩之氏は、2013年より当社の経営企画室部長として、2017年より(株)丸久取締役経営企画室長として食品スーパーマーケットの経営管理部門としての豊富な経験・実績・見識を有しております。また2015年より当社のグループ経営企画室長として業務にあたっており、当社のグループ経営の推進とコーポレートガバナンス強化に適任であると判断し、取締役候補者としております。                                                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                   |
| 8          | あ お き た も つ<br>青 木 保<br>(1956年4月19日生)                                                                                                                                                                                                                                     | 1981年10月 DH & S 会計事務所入所<br>1990年 4 月 (株)関西スーパーマーケット入社<br>同社経理部経理課長<br>1992年 4 月 同社経理部予算管理課長<br>1994年 4 月 同社財經部次長<br>2002年 5 月 同社財經グループマネジャー<br>2006年10月 同社経営企画グループプロジェクトマネ<br>ジャー<br>2007年 6 月 同社取締役<br>同社取締役財經本部長<br>2011年10月 同社取締役経営企画グループマネジャー<br>2015年 7 月 同社取締役経営企画室長<br>2017年 8 月 当社入社<br>グループ内部統制室長<br>2018年 5 月 当社取締役グループ内部統制室長 (現任) | 500株              |
|            | (選任の理由)<br>青木保氏は、2002年より(株)関西スーパーマーケットの財經グループマネジャー、2007年に同社取締役財經本部長、2015年より取締役経営企画室長として活躍し食品スーパーマーケットの経営に対する豊富な経験・実績・見識を有しております。また2017年より当社のグループ内部統制室長、2018年より当社取締役としてその豊富な経営経験を活かして当社グループ全体の事業発展に寄与してきたことから、引き続き当社取締役としてグループ経営の推進とコーポレートガバナンス強化に適任であると判断し、取締役候補者としております。 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                   |

| 候補者<br>番 号                                                                                                                                                                                                                                      | ふ り が な<br>氏 ( 生 年 月 日 )               | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所 有 す る<br>当社株式の数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 9                                                                                                                                                                                                                                               | よ し む ら た け し<br>吉 村 猛<br>(1960年4月3日生) | 1983年4月 (株)山口銀行入行<br>2006年10月 (株)山口フィナンシャルグループ総合企画部長<br>2007年1月 (株)山口銀行総合企画部長兼(株)山口フィナンシャルグループ総合企画部長<br>2009年6月 (株)山口銀行取締役<br>2009年6月 (株)山口フィナンシャルグループ取締役<br>2011年6月 (株)山口銀行常務取締役徳山支店長<br>2012年6月 同行常務取締役東京本部長<br>2015年6月 同行常務取締役<br>2016年6月 同行取締役頭取兼(株)山口フィナンシャルグループ取締役社長<br>2017年6月 (株)もみじ銀行取締役<br>2017年6月 (株)北九州銀行取締役<br>2018年5月 当社取締役（現任）<br>2018年6月 (株)山口銀行取締役会長兼(株)山口フィナンシャルグループ取締役社長（現任）<br><br>(重要な兼職の状況)<br>(株)山口フィナンシャルグループ取締役社長<br>(株)山口銀行取締役会長 | 一株                |
| (選任の理由)<br>吉村猛氏は、(株)山口銀行取締役会長兼(株)山口フィナンシャルグループ取締役社長として、金融・財務分野において企業経営における豊富な経験及び高い見識を有しております。2018年より当社社外取締役として取締役会の審議において、当社の経営における重要な事項に関し、これらの経験と見識を活かし、積極的な意見・提言をいただいていることから、引き続き当社社外取締役としてグループ経営全体に対する監視と有効な助言をいただくことを期待し、社外取締役候補者としております。 |                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                   |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. ※は新任の取締役候補者であります。
3. 吉村猛氏は、当社の特定関係事業者（主要な取引先）である(株)山口銀行の取締役会長及び(株)山口フィナンシャルグループの取締役社長であります。
4. 吉村猛氏は社外取締役候補者であります。
5. 社外取締役に就任してからの年数は、本株主総会終結の時をもちまして1年となります。
6. 当社は、吉村猛氏との間で法令に定める最低責任限度額を限度として、会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しており、本株主総会において吉村猛氏の再任が承認された場合は、同氏との当該契約を継続する予定であります。

### 第3号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

本株主総会終結の時をもちまして、現任の監査等委員である取締役4名全員は任期満了となります。

つきましては、監査等委員である取締役4名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>( 生 年 月 日 )              | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                        | 所 有 す る<br>当社株式の数 |
|-----------|--------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1         | ふ な か わ ま さ し<br>舟 川 眞 司<br>(1954年10月27日生) | 1982年 7 月 当社入社<br>1991年 8 月 当社社長室係長<br>1995年 4 月 当社営業企画室課長補佐<br>2003年 3 月 当社営業企画部マネージャー<br>2004年11月 当社システム管理部長<br>2011年 5 月 当社常勤監査役<br>2015年 7 月 (株)丸久常勤監査役（現任）<br>2017年 5 月 当社取締役常勤監査等委員（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>(株)丸久常勤監査役 | 2,800株            |
| 2         | お き た て つ よ し<br>沖 田 哲 義<br>(1948年12月5日生)  | 1975年 4 月 沖田法律事務所開設、代表（現任）<br>2011年 5 月 当社取締役<br>2017年 5 月 当社取締役監査等委員（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>沖田法律事務所代表                                                                                                                      | 一株                |

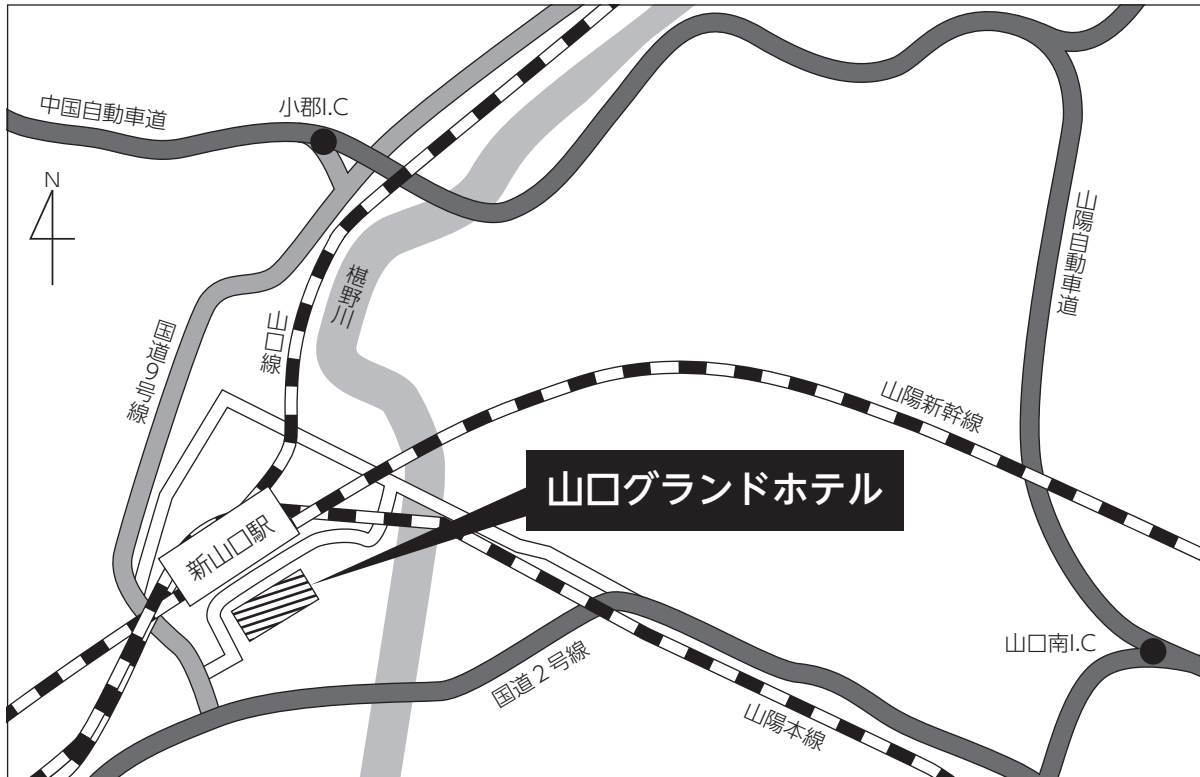


5. 柴尾敏夫氏を社外取締役候補者とした理由は、金融機関における経営に携わり、長年の豊富な経験と幅広く高度な見識を有していることから、当社の経営における重要な事項に関し、監視と有効な助言をいただくことを期待したためであります。
6. 藤井智幸氏を社外取締役候補者とした理由は、(株)マルキョウにおいて監査等委員としての経験を有していること、長年の豊富な経験と幅広く高度な見識を有していることから、当社の経営における重要な事項に関し、監視と有効な助言をいただくことを期待したためであります。なお、同氏は過去に監査役及び監査等委員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。
7. 社外取締役に就任してからの年数は、本株主総会終結の時をもちまして、沖田哲義氏が8年、柴尾敏夫氏が3年10ヶ月、藤井智幸氏が2年2ヶ月となります。
8. 柴尾敏夫氏は、当社の特定関係事業者（子会社）である(株)新鮮マーケットの監査役であります。
9. 藤井智幸氏は、当社の特定関係事業者（子会社）である(株)マルキョウの取締役監査等委員及び特定関係事業者（子会社）である(株)青木商事の監査役であります。
10. 当社は、沖田哲義氏、柴尾敏夫氏及び藤井智幸氏との間で法令に定める最低責任限度額を限度として、会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しており、本株主総会において3氏の再任が承認された場合は、3氏との当該契約を継続する予定であります。

以 上

## 株主総会会場ご案内図

会場 山口グランドホテル 2階「鳳凰・鶴の間」  
山口県山口市小郡黄金町1番1号  
電話 (083) 972-7777



- J R 新山口駅 新幹線口より徒歩1分
- 中国自動車道 小郡インターより約7分
- 山陽自動車道 山口南インターより約10分